



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 TOWA株式会社
 コード番号 6315 URL <https://www.towajapan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 中西 和彦

TEL 075 - 692 - 0251

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	53,822	6.2	10,037	12.8	10,206	12.9	7,346	9.6
2022年3月期	50,666	70.6	11,505	217.9	11,724	207.0	8,129	205.3

(注) 包括利益 2023年3月期 7,732百万円 (22.8%) 2022年3月期 10,018百万円 (113.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	293.69		16.7	14.1	18.6
2022年3月期	325.08		22.6	19.0	22.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	73,468	47,623	64.3	1,887.38
2022年3月期	71,333	41,121	57.1	1,628.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 47,221百万円 2022年3月期 40,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,831	2,746	3,962	16,430
2022年3月期	6,403	6,600	1,925	12,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		50.00	50.00	1,250	15.4	3.5
2023年3月期		0.00		40.00	40.00	1,000	13.6	2.3
2024年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		17.5	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	27.0	1,850	68.4	1,850	71.5	1,290	72.9	51.56
通期	51,000	5.2	8,160	18.7	8,160	20.0	5,710	22.3	228.22

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 TOWA TOOL SDN. BHD.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	25,033,238 株	2022年3月期	25,021,832 株
期末自己株式数	2023年3月期	13,597 株	2022年3月期	13,221 株
期中平均株式数	2023年3月期	25,015,367 株	2022年3月期	25,008,840 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,401	0.3	4,522	23.3	4,641	29.8	3,355	31.1
2022年3月期	42,527	76.2	5,896	338.8	6,610	323.9	4,871	342.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	134.13	
2022年3月期	194.80	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	50,617		29,201		57.7	1,167.13		
2022年3月期	50,953		27,025		53.0	1,080.64		

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,201百万円 2022年3月期 27,025百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	16,500	27.5	685	74.5	475	75.0	18.99	
通期	40,500	4.5	4,015	13.5	2,805	16.4	112.11	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する詳細は、添付資料P4.「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は2023年5月15日に機関投資家・アナリスト向け説明会(会場及びウェブ)を開催する予定です。決算説明会資料及び決算補足資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	29
(2) 役員の変動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国でウィズコロナに向けた行動制限の解除により、持ち直しの傾向が見られたものの、長引くロシア・ウクライナ危機の影響によるエネルギー価格の高騰や世界的な物価高とインフレ抑制に向けた欧米での金利上昇により、回復ペースが鈍化するなど、先行き不透明な状況が続きました。

半導体業界につきましては、パソコンやスマートフォンの需要減少からメモリ半導体は在庫調整が行われ、設備投資計画についても抑制が続きました。一方、車載用半導体や省エネルギー化に貢献するパワー半導体については、堅調な需要が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは車載用半導体やパワー半導体の需要の高まりや、地政学的リスクの観点から半導体関連の設備投資が続く東南アジア地域において、2023年4月6日にK-Tool Engineering Sdn. Bhd. の金型製造事業を譲り受けました。東南アジアの既存拠点との連携により、半導体製造用装置と金型の設計・製造・販売の一貫体制を構築し、プロセスビジネスの展開や半導体メーカー各社とのより強固な関係構築を目指してまいります。

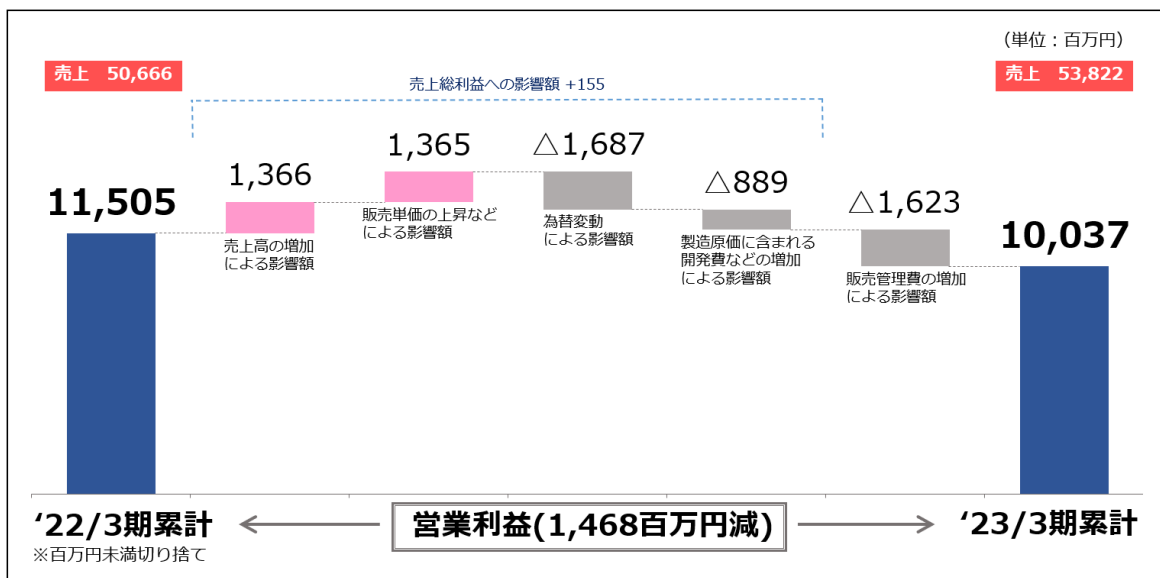
業績につきましては、前期から積み上げた高水準の受注残高を着実に生産・売上につなげた結果、売上高は前期に続き、過去最高となりました。利益につきましては、パワー半導体やEV向けなどの付加価値の高いトランスファ装置の販売台数が増加したことにより、販売単価の上昇やトランスファ装置における製品ミックスは改善したものの、期初から大幅な円安が続き、海外子会社での生産コスト等が円換算時に膨らんだこと、また、「TOWAビジョン2032」達成に向けた人員強化や、先端パッケージ向けモルディング装置の開発などを積極的に進めたことなどから販売管理費が増加し、各段階利益ともに前期比で減益となりました。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

売上高	538億22百万円（前連結会計年度比31億55百万円、6.2%増）
営業利益	100億37百万円（前連結会計年度比14億68百万円、12.8%減）
経常利益	102億6百万円（前連結会計年度比15億18百万円、12.9%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	73億46百万円（前連結会計年度比7億83百万円、9.6%減）

当連結会計年度の営業利益の主な増減要因（対前連結会計年度）は次のとおりであります。

売上高の増加による影響額	13億66百万円増
販売単価の上昇などによる影響額	13億65百万円増
為替変動による影響額	16億87百万円減
製造原価に含まれる開発費などの増加による影響額	8億89百万円減
販売管理費の増加による影響額	16億23百万円減



セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、車載用半導体やパワー半導体向けを中心に東南アジア地域での売上が大きく伸長した結果、売上高492億85百万円（前連結会計年度比25億69百万円、5.5%増）となりました。

利益につきましては、前述のとおり、付加価値の高いトランスファ装置の販売台数増により単価の上昇やトランスファ内での製品ミックス改善が図られたものの、為替の影響や販売管理費の増加により、営業利益94億2百万円（前連結会計年度比16億5百万円、14.6%減）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における経営成績は、売上高19億50百万円（前連結会計年度比2億27百万円、13.2%増）、営業利益3億87百万円（前連結会計年度比75百万円、24.1%増）となりました。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業における経営成績は、半導体メーカー向けにウェハマーカの売上が増加した結果、売上高25億86百万円（前連結会計年度比3億58百万円、16.1%増）、営業利益2億46百万円（前連結会計年度比62百万円、33.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億35百万円増加し734億68百万円となりました。これは、好調な売上が背景に売掛金等の流動資産が17億40百万円増加したことに加え、設備投資により固定資産が3億94百万円増加したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ43億66百万円減少し258億45百万円となりました。これは、支払条件の一部を変更（支払サイト短縮化）したことによる電子記録債務の減少に加え前受金の減少、法人税等の支払いにより、借入金の増加を上回る流動負債の減少があったことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ65億1百万円増加し476億23百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は64.3%（前連結会計年度末比7.2ポイント増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億80百万円増加し、164億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは28億31百万円のキャッシュ・インとなり前年同期64億3百万円のキャッシュ・インと比較し35億72百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が101億83百万円と前年同期の116億95百万円を下回り、支払条件の変更（支払サイト短縮化）により仕入債務が53億56百万円減少（前年同期は14億17百万円の増加）したことが主因です。加えて、資金減少要因として、売上債権の増加が39億18百万円（前年同期は5億27百万円の減少）、法人税等の支払が40億44百万円（前年同期は17億4百万円）発生しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは27億46百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は66億円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主に生産設備の導入等により有形固定資産の取得による支出が26億38百万円（前年同期は50億94百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは39億62百万円のキャッシュ・イン（前年同期は19億25百万円のキャッシュ・イン）となりました。これは、長期借入金の約定返済による支出が17億30百万円（前年同期は13億40百万円の支出）、配当金の支払額が12億50百万円（前年同期は4億円）あったものの、短期借入金の純増額が41億円（前年同期は38億円）、長期借入金による30億円の調達（前年同期はなし）を行ったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	62.8	62.4	60.2	57.1	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.4	43.3	103.2	86.2	71.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.5	1.5	1.6	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	117.3	98.4	120.8	40.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

メモリ半導体の在庫調整にともなう投資抑制により、2024年3月期の上期までは厳しい状況が続くと予想されます。一方で、脱炭素に向けた世界的な取り組みが進む中、EV向けの車載用半導体や、パワー半導体需要は今後も堅調に推移すると見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループの2024年3月期の連結業績につきましては、売上高510億円、営業利益81億600万円、経常利益81億600万円、親会社株主に帰属する当期純利益57億1000万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,407,734	16,547,017
受取手形	433,869	73,070
電子記録債権	287,488	1,201,865
売掛金	11,109,984	11,693,703
商品及び製品	5,611,677	3,872,313
仕掛品	12,073,269	10,004,429
原材料及び貯蔵品	887,111	1,530,325
その他	1,410,287	1,040,268
貸倒引当金	△1,824	△2,781
流動資産合計	44,219,598	45,960,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,530,183	20,972,307
減価償却累計額	△11,743,840	△12,280,703
建物及び構築物（純額）	8,786,342	8,691,604
機械装置及び運搬具	14,821,934	16,075,149
減価償却累計額	△10,061,540	△10,707,731
機械装置及び運搬具（純額）	4,760,394	5,367,418
土地	5,189,580	5,205,569
リース資産	1,143,187	1,303,520
減価償却累計額	△214,619	△295,608
リース資産（純額）	928,567	1,007,912
建設仮勘定	609,744	240,647
その他	4,159,290	4,490,065
減価償却累計額	△3,407,026	△3,643,421
その他（純額）	752,264	846,644
有形固定資産合計	21,026,894	21,359,797
無形固定資産		
その他	1,306,830	1,162,199
無形固定資産合計	1,306,830	1,162,199
投資その他の資産		
投資有価証券	3,856,319	3,929,663
繰延税金資産	261,653	373,528
退職給付に係る資産	397,596	381,509
その他	264,172	301,641
投資その他の資産合計	4,779,741	4,986,343
固定資産合計	27,113,466	27,508,339
資産合計	71,333,064	73,468,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,110,149	2,411,521
電子記録債務	2,888,655	46,368
短期借入金	※1 5,300,000	※1 9,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,340,000	1,930,000
リース債務	131,512	133,150
未払法人税等	2,417,288	740,224
前受金	4,725,212	1,882,461
賞与引当金	896,122	983,530
役員賞与引当金	78,943	98,219
製品保証引当金	368,956	314,644
その他	2,269,111	1,807,644
流動負債合計	25,525,952	19,747,763
固定負債		
長期借入金	3,270,000	3,950,000
リース債務	377,495	460,387
繰延税金負債	227,071	848,444
退職給付に係る負債	778,820	810,914
その他	32,398	27,788
固定負債合計	4,685,785	6,097,535
負債合計	30,211,738	25,845,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,942,950
資本剰余金	462,236	472,558
利益剰余金	26,820,078	32,916,324
自己株式	△12,732	△13,436
株主資本合計	36,202,210	42,318,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,261,645	2,312,590
為替換算調整勘定	2,169,889	2,570,638
退職給付に係る調整累計額	94,940	20,003
その他の包括利益累計額合計	4,526,476	4,903,232
非支配株主持分	392,639	401,624
純資産合計	41,121,326	47,623,254
負債純資産合計	71,333,064	73,468,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	50,666,728	53,822,668
売上原価	※1 32,013,150	※1 35,014,116
売上総利益	18,653,577	18,808,551
販売費及び一般管理費	※2,※3 7,148,443	※2,※3 8,771,449
営業利益	11,505,133	10,037,101
営業外収益		
受取利息	27,689	42,429
受取配当金	49,858	87,377
固定資産賃貸料	43,849	54,546
為替差益	34,648	—
補助金収入	43,986	51,092
奨励金収入	29,023	—
雑収入	96,891	114,076
営業外収益合計	325,948	349,522
営業外費用		
支払利息	52,358	70,188
貸与資産減価償却費	26,402	29,694
為替差損	—	55,257
雑損失	28,017	25,430
営業外費用合計	106,778	180,569
経常利益	11,724,303	10,206,054
特別利益		
固定資産売却益	※4 11,136	※4 389
投資有価証券売却益	34,227	—
特別利益合計	45,364	389
特別損失		
固定資産売却損	※5 42	※5 5,062
固定資産除却損	※6 26,357	※6 17,944
減損損失	47,838	—
特別損失合計	74,238	23,006
税金等調整前当期純利益	11,695,429	10,183,438
法人税、住民税及び事業税	3,167,658	2,314,284
法人税等調整額	376,623	516,675
法人税等合計	3,544,282	2,830,959
当期純利益	8,151,146	7,352,478
非支配株主に帰属する当期純利益	21,318	5,801
親会社株主に帰属する当期純利益	8,129,827	7,346,676

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,151,146	7,352,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,578	50,944
為替換算調整勘定	1,806,862	403,931
退職給付に係る調整額	△5,806	△74,936
その他の包括利益合計	※1 1,867,634	※1 379,939
包括利益	10,018,780	7,732,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,948,725	7,723,433
非支配株主に係る包括利益	70,055	8,984

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	19,090,395	△11,665	28,473,594
当期変動額					
剰余金の配当			△400,144		△400,144
親会社株主に帰属する当期純利益			8,129,827		8,129,827
自己株式の取得				△1,067	△1,067
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	7,729,683	△1,067	7,728,616
当期末残高	8,932,627	462,236	26,820,078	△12,732	36,202,210

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,195,067	411,764	100,747	2,707,578	322,584	31,503,757
当期変動額						
剰余金の配当						△400,144
親会社株主に帰属する当期純利益						8,129,827
自己株式の取得						△1,067
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,578	1,758,125	△5,806	1,818,897	70,055	1,888,952
当期変動額合計	66,578	1,758,125	△5,806	1,818,897	70,055	9,617,569
当期末残高	2,261,645	2,169,889	94,940	4,526,476	392,639	41,121,326

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	26,820,078	△12,732	36,202,210
当期変動額					
新株の発行	10,322	10,322			20,644
剰余金の配当			△1,250,430		△1,250,430
親会社株主に帰属する当期純利益			7,346,676		7,346,676
自己株式の取得				△704	△704
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	10,322	10,322	6,096,246	△704	6,116,186
当期末残高	8,942,950	472,558	32,916,324	△13,436	42,318,396

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,261,645	2,169,889	94,940	4,526,476	392,639	41,121,326
当期変動額						
新株の発行						20,644
剰余金の配当						△1,250,430
親会社株主に帰属する当期純利益						7,346,676
自己株式の取得						△704
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	50,944	400,748	△74,936	376,756	8,984	385,741
当期変動額合計	50,944	400,748	△74,936	376,756	8,984	6,501,927
当期末残高	2,312,590	2,570,638	20,003	4,903,232	401,624	47,623,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,695,429	10,183,438
減価償却費	1,949,994	2,498,249
のれん償却額	14,263	116,704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	187,445	82,554
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,805	18,692
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72,162	△67,820
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	149,902	△54,774
受取利息及び受取配当金	△77,548	△129,806
支払利息	52,358	70,188
為替差損益 (△は益)	52,120	△86,015
売上債権の増減額 (△は増加)	527,869	△3,918,031
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,494,949	3,373,923
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△59,697	89,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,417,706	△5,356,803
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	533,783	△322,444
その他	161,140	305,321
小計	8,067,446	6,803,317
利息及び配当金の受取額	77,914	128,981
利息の支払額	△53,027	△69,393
法人税等の支払額	△1,704,345	△4,044,163
法人税等の還付額	15,895	12,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,403,884	2,831,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,543,989	△248,012
定期預金の払戻による収入	1,837,012	290,637
投資有価証券の売却による収入	141,924	—
その他の投資にかかる支出	△33,231	△4,588
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,272,134	△2,731,421
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,344	14,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,727,490	—
その他	△3,705	△66,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,600,269	△2,746,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,800,000	4,100,000
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,340,000	△1,730,000
自己株式の取得による支出	△1,067	△704
配当金の支払額	△400,144	△1,250,430
その他	△133,475	△156,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,925,312	3,962,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	253,104	132,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,982,032	4,180,037
現金及び現金同等物の期首残高	10,268,427	12,250,459
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,250,459	※1 16,430,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

- ・株式会社バンディック
- ・TOWAレーザーフロント株式会社
- ・TOWATEC株式会社
- ・TOWAM Sdn. Bhd.
- ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司
- ・東和半導体設備（南通）有限公司
- ・TOWA TOOL Sdn. Bhd.
- ・TOWAファイン株式会社
- ・東和半導体設備研究開発（蘇州）有限公司
- ・TOWA韓国株式会社
- ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.
- ・東和半導体設備（上海）有限公司
- ・台湾東和半導体設備股分有限公司
- ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.
- ・TOWA THAI COMPANY LIMITED
- ・TOWA USA Corporation
- ・TOWA Europe GmbH
- ・TOWA Europe B. V.

上記のうち、TOWA TOOL Sdn. Bhd. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA半導体設備（蘇州）有限公司、東和半導体設備（南通）有限公司、東和半導体設備研究開発（蘇州）有限公司及び東和半導体設備（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

① 製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

④ 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年
機械装置及び運搬具 2～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

4) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①半導体製造装置事業

製品の販売については、主に顧客への引渡の際に据付を要する製品については据付完了時点、据付を要しない製品については引渡または検収時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

製品に関連した保証、修理、保守及び移設などのサービス収益についてはサービス提供完了時点で、履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の要件を満たすものについては、出荷時点で収益を認識しております。

②ファインプラスチック成形品事業

製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

③レーザ加工装置事業

製品の販売については、引渡または検収時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

製品に関連した保証、修理、保守及び移設などのサービス収益についてはサービス提供完了時点で、履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の要件を満たすものについては、出荷時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～8年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2) 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度の適用を取りやめております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の営業外費用の「支払手数料」に表示していた17,506千円は、「雑損失」として組替えております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬)

当社は、2022年6月29日開催の第44回定時株主総会の決議により、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、当社の執行役員についても、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

また、2022年7月28日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対して譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2022年8月23日に払込が完了しました。

(連結納税制度から単体納税制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から単体納税制度へ移行しております。そのため、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）第33項及び第69項の取り扱いにより、当連結会計年度から単体納税制度を適用するものとして、前連結会計年度末以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 当社は、資金調達効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	12,000,000千円	14,500,000千円
借入実行残高	5,300,000	9,400,000
差引額	6,700,000	5,100,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	370,894千円	286,151千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△15千円	932千円
給与手当	1,798,948	2,108,703
賞与引当金繰入額	262,067	298,579
役員賞与引当金繰入額	70,851	91,422
退職給付費用	65,427	61,983
支払手数料	736,497	980,302

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	585,702千円	914,791千円

上記金額には、INNOMS推進室費用が含まれております。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,819千円	389千円
その他有形固定資産	311	—
ソフトウェア	5	—
計	11,136	389

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	5,062千円
その他有形固定資産	42	－
計	42	5,062

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	17,635千円	3,354千円
機械装置及び運搬具	2,527	11,567
その他有形固定資産	5,808	2,793
ソフトウェア	386	229
計	26,357	17,944

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	142,382千円	73,344千円
組替調整額	△34,227	－
税効果調整前	108,154	73,344
税効果額	△41,575	△22,399
その他有価証券評価差額金	66,578	50,944
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,806,862	403,931
組替調整額	－	－
為替換算調整勘定	1,806,862	403,931
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	29,155	△69,458
組替調整額	△39,276	△38,781
税効果調整前	△10,120	△108,240
税効果額	4,314	33,303
退職給付に係る調整額	△5,806	△74,936
その他の包括利益合計	1,867,634	379,939

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	12,806	415	—	13,221
合計	12,806	415	—	13,221

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加415株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	400,144	16	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,250,430	利益剰余金	50	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	25,021,832	11,406	—	25,033,238
合計	25,021,832	11,406	—	25,033,238
自己株式				
普通株式(注)2.	13,221	376	—	13,597
合計	13,221	376	—	13,597

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,406株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行に伴う増資によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,250,430	50	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	1,000,785	利益剰余金	40	2023年3月31日	2023年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	12,407,734千円	16,547,017千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157,275	△116,520
現金及び現金同等物	12,250,459	16,430,497

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、設備投資及び運転資金等として調達したものであり、主に固定金利での借入であるため、金利の変動リスクは僅少であります。また、一部の借入金については、財務制限条項への抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権について、営業活動規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での借入を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	3,828,074	3,828,074	—
資産計	3,828,074	3,828,074	—
長期借入金	4,610,000	4,600,942	△9,057
負債計	4,610,000	4,600,942	△9,057

(*1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)
非上場株式	28,245

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	3,901,418	3,901,418	—
資産計	3,901,418	3,901,418	—
長期借入金	5,880,000	5,868,037	△11,962
負債計	5,880,000	5,868,037	△11,962

(*1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	28,245

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,407,734	—	—	—
受取手形	433,869	—	—	—
売掛金	11,109,984	—	—	—
電子記録債権	287,488	—	—	—
合計	24,239,076	—	—	—

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,547,017	—	—	—
受取手形	73,070	—	—	—
売掛金	11,693,703	—	—	—
電子記録債権	1,201,865	—	—	—
合計	29,515,656	—	—	—

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,340,000	3,270,000	—	—
合計	1,340,000	3,270,000	—	—

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,930,000	3,950,000	—	—
合計	1,930,000	3,950,000	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	3,828,074	—	—	3,828,074
資産計	3,828,074	—	—	3,828,074

当連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	3,901,418	—	—	3,901,418
資産計	3,901,418	—	—	3,901,418

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年以内含む)	—	4,600,942	—	4,600,942
負債計	—	4,600,942	—	4,600,942

当連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年以内含む)	—	5,868,037	—	5,868,037
負債計	—	5,868,037	—	5,868,037

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金 (1年以内含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,828,074	658,126	3,169,947
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,828,074	658,126	3,169,947
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,828,074	658,126	3,169,947

(注) 市場価格のない非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,245千円) については、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,901,418	658,126	3,243,291
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,901,418	658,126	3,243,291
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,901,418	658,126	3,243,291

(注) 市場価格のない非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,245千円) については、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	141,924	34,227	—

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置、ファインプラスチック成形品及びレーザ加工装置の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」、「ファインプラスチック成形品事業」及び「レーザ加工装置事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドインク装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療機器等の製造販売を行っております。「レーザ加工装置事業」は、レーザ加工装置の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	46,715,674	1,723,169	2,227,883	50,666,728
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	46,715,674	1,723,169	2,227,883	50,666,728
セグメント利益	11,007,814	312,677	184,642	11,505,133
セグメント資産	67,727,367	2,158,729	1,446,967	71,333,064
その他の項目				
減価償却費	1,786,037	106,053	31,500	1,923,591
のれんの償却額	14,263	—	—	14,263
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	4,674,769	51,773	45,898	4,772,441

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	49,285,272	1,950,710	2,586,685	53,822,668
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	49,285,272	1,950,710	2,586,685	53,822,668
セグメント利益	9,402,274	387,952	246,874	10,037,101
セグメント資産	69,352,643	2,368,595	1,747,314	73,468,553
その他の項目				
減価償却費	2,326,234	100,949	40,150	2,467,334
のれんの償却額	116,704	—	—	116,704
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,357,684	137,724	75,497	2,570,905

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	合計
5,744,750	9,399,030	23,026,531	10,819,016	1,397,913	279,485	50,666,728

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… 韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、インド、トルコ
(2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、コスタリカ、ブラジル
(3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、ベルギー、イタリア、フランス、デンマーク、スウェーデン、スイス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	中国	その他アジア	欧米	合計
10,955,079	3,685,829	4,586,472	1,762,018	37,494	21,026,894

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… 韓国、シンガポール、台湾、フィリピン、タイ
(2) 欧 米 …… 米国、ドイツ、オランダ

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	合計
6,935,219	9,741,967	20,190,831	15,570,611	1,052,221	331,815	53,822,668

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… 韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム
(2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、コスタリカ、ブラジル、エルサルバドル
(3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、チェコ、ハンガリー、ベルギー、イタリア、オーストリア、フランス、オランダ、デンマーク、スイス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	中国	その他アジア	欧米	合計
11,048,789	3,785,109	4,563,967	1,900,633	61,297	21,359,797

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… 韓国、シンガポール、台湾、フィリピン、タイ
(2) 欧 米 …… 米国、ドイツ、オランダ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
減損損失	47,838	—	—	47,838

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
当期償却額	14,263	—	—	14,263
当期末残高	562,262	—	—	562,262

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
当期償却額	116,704	—	—	116,704
当期末残高	457,470	—	—	457,470

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,628.59円	1,887.38円
1株当たり当期純利益	325.08円	293.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	8,129,827	7,346,676
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	8,129,827	7,346,676
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,008,840	25,015,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つと考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や生産性向上を目的とする設備投資、新たな市場への事業展開に係る投資、財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、継続的な安定配当を基本方針として、各事業年度の業績に応じた利益配分を実施いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社定款の定めに基づき、2023年5月11日開催の取締役会にて、1株当たり40円の配当を行うことを決議しております。なお、中間配当金を見送りとさせていただきますので、年間の配当金は1株当たり40円となります。

次事業年度の配当予想につきましては、1株当たり40円の配当を計画しております。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、2023年3月28日に「役員人事の内定および取締役の異動に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧ください。